

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設(コンピューター・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピューター・リース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体等の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体等に返還するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,836	1,617	1,626
		繰越し等					
		計			1,836	1,617	1,626
	執行額			1,266			
	執行率(%)			68.9			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する施設整備費であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する補助金であることから、活動指数及び活動実績を算出する事はできない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	-	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)庁費	278	146	-			
	(目)土地建物借料	16	8				
	(目)職業能力開発校施設整備費等補助金	1,324	1472				
計	1,618	1,626					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するため、事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議において国が補助することとなっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各施設における修繕・改修工事を入札により業者選定したことで、当初予定価格よりも低価格にて工事が実施できることが大きな要因である。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付先については、譲渡先の市町村等しか存在せず、競争を許さないもの、また、土地借料については、既に建物が存在していることから、競争を許さないものであるため、随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕・改修工事等など、必要経費に限定して実施している。
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	旧雇用・能力開発機構において設置した施設の修繕・改修工事等が見込まれる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	職業能力開発校施設整備費等補助金については、激変緩和措置として平成23年度から3年間実施するものである。平成25年度についてはその最終年度であり、補助対象となるパソコン機器の更新時期となるためリース料の増額が見込まれること及び修繕が必要となる老朽施設が多く残っていることから減額は困難。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-055

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 1,266百万円

〔 補助 〕

A. 市町村等(43) 1,087百万円

〔 各旧地域職業訓練センター等に対し、修繕に係る費用を支給 〕

〔 土地借 〕

B. 府県及び市(10) 106百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料 〕

〔 解体費用 〕

C. 民間(3) 73百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 熊本市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	修繕に係る補助	87			
計		87	計		0
B. 岩見沢市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	各旧地域職業訓練センターの土地借料	4			
計		4	計		0
C.(株)山全			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	旧地域職業訓練センター解体費用	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	旧地域センターに係る修繕費	87	随意契約	
2	砺波市	旧地域センターに係る修繕費	78	随意契約	
3	仙台市	旧地域センターに係る修繕費	45	随意契約	
4	港湾労働安定協会	旧地域センターに係る修繕費	41	随意契約	
5	久留米地区職業訓練協会	旧地域センターに係る修繕費	40	随意契約	
6	大崎市	旧地域センターに係る修繕費	39	随意契約	
7	苫小牧地域職業訓練センター	旧地域センターに係る修繕費	38	随意契約	
8	大阪職業教育協働機構	旧地域センターに係る修繕費	34	随意契約	
9	西脇市	旧地域センターに係る修繕費	31	随意契約	
10	伊勢崎市	旧地域センターに係る修繕費	31	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	4	随意契約	
2	越前市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
3	一宮市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
4	宇治市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
5	長崎県	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
6	徳島県	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
7	京都府	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
8	京丹後市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
9	魚津市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
10	薩摩川内市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山全	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	32	一般競争入札	2
2	(株)関口組	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	30	一般競争入札	1
3	(株)吉丸組	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	11	一般競争入札	2